

## 国際石炭情勢の展望

### <報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
化石エネルギー・国際協力ユニット 石炭グループマネージャー  
研究理事 佐川 篤男

### 2018-19年の石炭価格の展望

1. 2018年初から現時点に至るまで、一般炭・原料炭の価格は高止まっている。  
一般炭スポット価格（豪州ニューキャッスル港出し FOB 価格）は、2017年夏以降\$100/トン前後で推移。その後\$110/トンまで上昇した後、需要閑散期の4月に\$93/トンまで下落した。しかし、夏季の需要期に向けた中国の調達増により再び\$120/トンまで上昇。  
原料炭スポット価格（豪州高品位強粘結炭 FOB 価格）は、中国とインドの輸入増により 2018年1月に\$260/トンまで上昇。4月下旬には\$170/トンまで下落したがその後反転し、7月上旬に\$200/トンまで上昇、現状は\$170/トン台に再び下落。中国のスポット調達が上昇の主な要因と思われる。
2. 石炭需要は、アジア（インド、アセアン等）を中心に新興国で増加し、石炭輸入は拡大する。
3. これに対して石炭供給は、市況の回復（価格の高止まり）から休山中炭鉱の再開や既存炭鉱の拡張計画があり、需要増に見合った供給が可能である。また、2017年に輸出を大きく伸ばしたコロンビアやロシア等は、今後も拡大するアジア市場への供給拡大を視野に入れている。
4. この状況から石炭市場では、需要を上回る供給が期待でき、現状高止まりしている石炭価格は、一般炭、原料炭ともに下げ基調で推移するとみる。ただし、自然災害による一時的な供給減、中国等での一時的な需要増とスポット市場からの調達増の影響に留意が必要。  
一般炭スポット価格は、季節要因により変動するが、需要閑散期には\$70/トン前半まで下落するとみる。年平均価格は、2017年の\$89/トンから2018年は\$101/トンに上昇するが、2019年には\$80/トンと予測する。  
原料炭スポット価格は、\$150/トン台まで下落するとみる。年平均価格は、2017年の\$188/トンから2018年は\$192/トンに上昇するが、2019年には\$160/トンと予測する。

## 石炭需給のポイント

5. 中国では、2014年以降3年連続で、経済成長の減速や大気汚染対策等から石炭需要は減少した。しかし、2017年には消費は増加に転じ、国内生産、輸入も共に増加した。中国政府は石炭消費と生産をバランスよくコントロールする方針であるが、火力発電による発電電力量や銑鉄生産量は2018年も対前年同期比で増加しており、当面の石炭需要は増加する。
6. インドでは、国内生産の増強により石炭輸入量は2015年をピークに2年間微減したが、2017年秋から対前年同月比の石炭輸入量は増加している。2018年に入っても増加傾向にあり、一般炭輸入は、品質面やコスト面の優位性、および海外炭焚き火力の運開等から増加する。原料炭輸入は、高品位の原料炭埋蔵量が国内に少ないため銑鉄生産増に伴い増加する。
7. 米国では、ここ数年、環境汚染対策による石炭火力の閉鎖と価格低下によるガスシフトで石炭需要は急減。トランプ大統領は、クリーン・パワー・プラン（CPP）や新規及び既存火力への規制の見直し等の施策を発令しており、これにより石炭需要の減少に多少ブレーキがかかる可能性がある。一方、石炭輸出は2017年にアジア向けを中心に増加した（対前年比で3,400万トン増）。これはFOBコストが割高な米炭が海外市況の回復（価格の高止まり）を受け市場に出たためである。供給余力そのものはあり、価格次第ではあるが輸出は横ばいで推移すると思われる。
8. インドネシアの輸出量は2014年以降3年連続で減少したが、2017年は増加。同国政府は2015年初めに、石炭資源保護と有効利用の観点から生産調整策（2015年の4.25億トンから2019年に4億トンまで漸減）を打ち出した。しかし、2017年の生産量は4.6億トン、2018年の生産目標は4.85億トンと報じられており、足元での輸出減少はない。
9. 豪州の輸出量は世界の石炭貿易量が伸びなかったため横ばいで推移してきたが、2017年4月にQLD州を襲ったサイクロンにより輸送用の鉄道が大きな被害を受け、2017年は原料炭輸出量が減少した。
10. 2011年から2016年年初までの価格低迷を受け、石炭産業の再編が進んでいる。豪州の状況をみると、Rio Tintoは石炭事業から撤退、GlencoreはNSW州を中心に一般炭事業を拡大、BHP BillitonはQLD州の原料炭事業を強化、Anglo Americanは石炭事業から撤退の方針である。一方で、Yancoal（中国）やWhite Haven（豪州）などでは権益を取得し、生産拡大を図っている。以上のように資産整理（売買）が行われてきたが、豪州全体を見ると生産能力は維持されており、需要増の如何によっては休止炭鉱の再稼動や生産能力強化を図っている企業での生産拡大が見込まれる。

以上